

## 大学運営会議（第17回）議事要録

日 時 平成24年1月6日（金）午後1時30分～午後2時37分  
場 所 中会議室  
出席者 学長、総務担当理事、財務担当理事、連携担当理事、学務担当副学長、  
附属図書館長  
配付資料 資料1「モニュメント「こちち」除幕式実施要項（案）」  
資料2「理事及び理事選任理由」  
資料3「平成22年度における国立大学法人及び大学共同利用機関法人の業務の実績に関する評価の結果等についての意見について」  
資料4「平成24年度宮城教育大学安全週間実施要綱」  
資料5「国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）の平成23年3月卒業者の就職状況について」  
資料6「宮城教育大学平成21～24年度運営費交付金額推移調」  
「平成24年度特別経費内示一覧」  
「平成24年度高等教育予算（案）のポイント」  
資料7「「みやぎ教育応援団」への登録について（依頼）」  
資料8「兼業について」  
資料9「新聞切り抜き／日本経済新聞（平成23年12月29日（木）朝刊27面）」  
資料10「宮城県庁（駐車場）の放射線量測定結果」  
「福島第一原子力発電所事故に係る放射線モニタリング情報（東北大学）」  
「仙台市の水道水中の放射性物質 最新の測定結果」  
参考資料「教育ルネサンス vol.8」

### 議 事

12月16日開催の大学運営会議（第16回）の議事要録は、確認された。

#### 1. 本学の管理運営について

##### (1) 定年退職者の送別会について

議長から、今年度より、毎年度最後の教授会の日、定年退職する教職員の送別会を開催すること、及び、今年度の送別会は3月21日に萩朋会館2階の集会室で開催することについて提案があり、審議の結果、了承された。

##### (2) モニュメント「こちち」除幕式について

議長から、標記モニュメント設置の経緯について説明があった後、配付資料1に基づき、1月11日（水）の午前11時30分から除幕式を実施する旨報告があった。

##### (3) 役員の選出について

総務担当理事（次期学長候補者）から、配付資料2に基づき報告があった。

##### (4) 学務担当副学長の選出について

総務担当理事（次期学長候補者）から、島森哲男学務担当副学長が平成24年3月31日付けで任期満了になることに伴い、後任の候補者として関口博久教授を指名した旨報告があった。また、任期は平成24年4月1日から平成26年3

月 31 日までの 2 年間である旨付言があった。

- (5) 政策評価・独立行政法人評価委員会からの国立大学法人評価についての意見について

総務担当理事から、配付資料 3 に基づき報告があった。

- (6) 平成 24 年度宮城教育大学安全週間について

総務担当理事から、配付資料 4 に基づき、制定の趣旨、実施期間及び実施内容について報告があった。

- (7) 国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）の平成 23 年 3 月卒業者の就職について

連携担当理事から、配付資料 5 に基づき報告があった。

- (8) 平成 24 年度予算の内示について

財務課長から、配付資料 6 に基づき報告があった。

- (9) 平成 23 年度学生生活実態調査について

学生課長から、標記調査の趣旨及び内容について報告があった。また、本件について、1 月 18 日開催の教授会で報告する旨付言があった。

- (10) 「みやぎ教育応援団」への参加について

研究・連携推進課長から、配付資料 7 に基づき、「みやぎ教育応援団」概要について説明があった後、本学が団員として登録することについて提案があり、審議の結果、了承された。

- (11) 兼業の許可について

総務課長から、配付資料 8 に基づく説明があった後、審議の結果、了承された。

- (12) その他

- ①南東北連携研究会に関する新聞記事について

総務担当理事から、配付資料 9 に基づき、12 月 29 日の日本経済新聞に掲載された新聞記事について、南東北大学連携研究会の席上で、本学では災害復興の専門家がおらず、また、カリキュラムの変更が困難なため、災害復興学の授業を開講することは出来ない旨発言していたので、記載内容は事実と異なる旨報告があった。

## 2. 教育復興対策本部からの報告について

議長から、12 月 27 日開催の教育復興対策本部会議において、緊急の議題が少なくなってきたことから、1 月からは定例での教育復興対策本部会議は行わず、当分の間、大学運営会議において対策本部からの報告を行うこととなった旨説明があった後、以下のとおり報告が行われた。

- (1) 福島第一原子力発電所事故による放射線量測定結果について

総務課長から、配付資料 10 に基づき報告があった。また、12 月 27 日開催の教育復興対策本部会議において、本学における放射線量の測定は、今後月 1 回とすることとなった旨付言があった。

- (2) 教育復興支援センターの現在の活動状況について

研究・連携推進課長から、現在のボランティア学生による教育支援の状況、及び 1 月から教育復興支援センターに 3 月までの任期でコーディネーター 4 名を採用したことについて報告があった。また、配付資料に基づき、読売新聞発行の冊子「教育ルネサンス」に本学の記事が掲載されている旨報告があった。

(3) 東日本大震災宮城教育大学被災学生支援募金について

総務課長から、標記の件について、10月以降、4名の方から合計15万円の募金があったことについて報告があり、今後の使用状況について本学ホームページ上で随時報告する旨付言があった。

議 題 確 認

1. 教育研究評議会（第9回）、教授会（第7回）の議題確認について

議長から、配付資料に基づく説明の後、今後、追加等があれば総務課総務係に提出することとした上、確認された。

以 上